

7-3-1 早期把握・自立支援事業

○生活保護事務費

- ・体験的就労型社会参加プログラム
週1回程度の農作業体験等を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上を図った。
参加者数 9人
 - ・屋内作業体験プログラム
週1回～3回の屋内作業を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上及び就労に必要な技能の習得を図った。
参加者数 6人
 - ・就労準備型社会参加プログラム
週1回程度の農作業体験を通して、就労に対する不安感の払拭と自信の回復を図った。
参加者数 3人
 - ・若年者訪問支援プログラム
被保護世帯の概ね16歳～40歳までのひきこもり等の若年者を訪問し、社会的自立に向けた支援を行った。
支援者数 6人
 - ・被保護者への就労支援
就労自立促進事業の実施
ハローワークと連携した求職活動支援や就労した被保護者へのフォローアップを行った。
参加者 34人 就労者 16人
被保護者就労支援事業の実施
就労可能な被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行った。
参加者 43人 就労者 11人
- 【市民福祉部 生活支援室 生活支援第1課】

7-3-2 生活困窮者自立促進支援事業

○生活困窮者自立促進支援事業費

- ・生活困窮者の自立相談支援
自立相談支援機関（帯広市自立相談支援センターふらっと）において、生活困窮者が抱える多様で複合的な課題に応じて、継続的かつ計画的な支援を行った。
新規相談件数 816件
- ・生活困窮者の就労準備支援
就労に必要な訓練を日常生活自立・社会生活自立段階から有期で行った。
支援者数 2人
- ・住居確保給付金の支給
離職等により経済的に困窮し、住居を喪失した市民又は住居を喪失するおそれのある市民に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給した。
給付世帯数 174世帯
- ・生活困窮世帯（被保護世帯を含む）の子どもの学習等支援
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、保護者への助言などを行った。
小学生 参加者 8人（延べ144人）
中学生・高校生 参加者 16人（延べ436人）

【市民福祉部 生活支援室 生活支援第1課】

7-3-4 生活保護事業

○生活保護事務費

- ・要保護者等への面談相談の実施

生活困窮などによる来所者に対し、面談相談を実施した。

新規相談 772件 生活保護申請 322件

- ・被保護者の家庭訪問等の実施

被保護者の家庭訪問等により生活実態を把握し、適切な助言を行うことで被保護者の自立を支援した。

家庭訪問 8,924件

- ・被保護者に対する健康管理支援

被保護者に対して健診受診を勧奨し、生活習慣病予防等の健康管理を支援した。

特定健診受診勧奨 2,259世帯

【市民福祉部 生活支援室 生活支援第1課】

7-3-5 生活保護等支給事業

○生活保護費

- ・生活保護費の支給

3,839世帯（4,801人）（年度平均）

○中国残留邦人等支援費

- ・中国残留邦人等への支援給付費等の支給

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律に基づき支援給付を実施した。

1世帯（1人）

【市民福祉部 生活支援室 生活支援第1課】